

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月8日
【中間会計期間】	第89期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾方 馨
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042（739）1473
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 佐々木 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042（739）1473
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 佐々木 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 中間連結会計期間	第89期 中間連結会計期間	第88期
会計期間	自2023年 4 月 1 日 至2023年 9 月30日	自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日	自2023年 4 月 1 日 至2024年 3 月31日
売上高 (百万円)	27,730	26,803	56,659
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	352	213	841
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ( ) (百万円)	68	1,240	332
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,237	215	1,947
純資産額 (百万円)	28,800	28,999	29,358
総資産額 (百万円)	56,000	55,304	56,536
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり中間純損失 ( ) (円)	2.42	43.54	11.68
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 ( % )	50.1	51.0	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,503	1,952	3,163
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,268	1,179	2,521
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58	942	372
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	3,231	4,323	4,254

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第88期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第88期中間連結会計期間及び第89期中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を、「1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり中間純損失 ( )」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社及び関連会社 2 社で構成されており、自動車部品等製造事業を営んでおります。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (財政状態の状況)

総資産については、前年度末比2.2%減の55,304百万円（前連結会計年度末は、56,536百万円）となり1,232百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、有形固定資産の増加584百万円に、受取手形及び売掛金の減少1,180百万円、電子記録債権の減少118百万円、棚卸資産の減少343百万円及び投資有価証券の減少158百万円を加味したことによるものであります。

負債については、前年度末比3.2%減の26,304百万円（前連結会計年度末は、27,178百万円）となり874百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、支払手形及び買掛金の減少567百万円、電子記録債務の減少124百万円及び長期借入金の減少147百万円を加味したことによるものであります。

純資産については、前年度末比1.2%減の28,999百万円（前連結会計年度末は、29,358百万円）となり358百万円減少いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定の増加1,081百万円に、親会社株主に帰属する中間純損失計上等に伴う利益剰余金の減少1,382百万円及びその他有価証券評価差額金の減少114百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末50.6%から51.0%となりました。

##### (経営成績の状況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の伸長や、人手不足対応等を背景とした設備投資の拡大による持ち直しが期待される一方、実質賃金の伸び悩みによる個人消費の低迷長期化など懸念要素も多く、先行き不透明な状況であります。

当社グループの関連するトラック製造業界は、国内では半導体不足緩和等による各社バックオーダー解消と新型へのモデルチェンジ前の駆け込み需要が終息したこと、2024年問題の影響等により、国内販売の減速影響はありましたが、普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、35,974台と前年度比4.7%の増加となりました。

このような環境の中、当社におきましては、引き続き「企業価値向上の取組み」に掲げている国内事業の抜本改革、アジア事業の拡大を図るとともに、原材料・エネルギー価格のコスト上昇に対する販売価格への転嫁及び引き続き合理化活動を図ってまいります。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は、26,803百万円（前年同期比3.3%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は62百万円（前年同期比70.8%減）、経常損失は213百万円（前年同期は経常利益352百万円）となりましたが、当社米国子会社における主要製品の生産停止とインド子会社への生産移管による減損損失148百万円及び事業再編損609百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する中間純損失は1,240百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失68百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本における売上高は14,302百万円（前年同期比6.3%減）、営業損失は154百万円（前年同期は営業損失50百万円）となりました。アジアにおける売上高は8,706百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は346百万円（前年同期比33.5%減）、中国における売上高は2,540百万円（前年同期比12.7%減）、営業損失は59百万円（前年同期は営業損失0百万円）、北米における売上高は3,036百万円（前年同期比44.8%増）、営業損失は55百万円（前年同期は営業損失201百万円）となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,323百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

( 営業活動におけるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は、1,952百万円（前年同期比29.9%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純損失970百万円に減価償却費1,590百万円、事業再編損609百万円、仕入債務の減少1,032百万円及び売上債権の減少1,313百万円を加味したことによるものであります。

( 投資活動におけるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は、1,179百万円（前年同期比48.0%減）となりました。この主な要因は、設備投資による有形固定資産の取得による支出1,172百万円によるものであります。

( 財務活動におけるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は、942百万円（前年同期は58百万円の収入）となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の有利子負債が合計で765百万円減少したことによるものであります。

( 3 ) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 4 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費総額は、583百万円であります。また、このうち新商品の開発にかかる金額は70百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,424,635	29,424,635	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	29,424,635	-	4,617	-	250

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島1-2-5	2,798	9.54
朝日生命保険相互会社 ( 常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行 )	東京都新宿区四谷1-6-1 ( 東京都中央区晴海1-8-12 )	1,610	5.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,423	4.85
株式会社横浜銀行 ( 常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行 )	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 ( 東京都中央区晴海1-8-12 )	1,423	4.85
三菱重工エンジン & ターボチャー ジャ株式会社	神奈川県相模原市中央区田名3000	1,341	4.57
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB FBO ATHANASE INDUSTRIAL PARTNER AB ( 常任代理人 株式会社三菱 U F J 銀行 )	BIRGER JARLSGATAN 6 SWEDEN ( 東京都千代田区丸の内1-4-5 )	1,265	4.32
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 ( 信託口 )	東京都港区赤坂1-8-1	1,139	3.89
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託 E 口 )	東京都中央区晴海1-8-12	830	2.83
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	561	1.91
株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽町3-7-60	394	1.35
計	-	12,787	43.61

( 注 ) 1 . 所有株式数の割合は自己株式 ( 102,811株 ) を控除して計算しております。

2 . 自己株式には、株式会社日本カストディ銀行 ( 信託 E 口 ) が保有する、取締役及び執行役員向けの株式給付  
信託 ( BBT ) 830,371株は含まれておりません。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 9 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	( 自己保有株式 ) 普通株式 102,800	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 29,256,300	292,563	-
単元未満株式	普通株式 65,535	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	292,563	-

( 注 ) 「完全議決権株式 ( その他 ) 」欄の普通株式には、株式給付信託 ( BBT ) が保有する当社株式830,371株 ( 議決権の数8,303個 ) が含まれております。なお、当該議決権の数8,303個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2024年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 ( 株 )	他人名義所有株式数 ( 株 )	所有株式数の合計 ( 株 )	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 ( % )
( 自己保有株式 ) 株式会社 T B K	東京都町田市南成瀬 4 - 21 - 1	102,800	-	102,800	0.35
計	-	102,800	-	102,800	0.35

( 注 ) 株式給付信託 ( BBT ) が保有する当社株式830,371株は上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,269	4,338
受取手形及び売掛金	14,591	13,410
電子記録債権	742	623
棚卸資産	2 8,646	2 8,302
未収還付法人税等	56	12
その他	769	774
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	29,074	27,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,219	5,281
機械装置及び運搬具（純額）	9,816	9,846
土地	3,589	3,658
建設仮勘定	2,209	2,510
その他（純額）	1,219	1,341
有形固定資産合計	22,054	22,638
無形固定資産		
ソフトウェア	144	115
その他	71	78
無形固定資産合計	215	194
投資その他の資産		
投資有価証券	3,413	3,255
関係会社出資金	1,200	1,136
関係会社長期貸付金	83	88
退職給付に係る資産	161	173
繰延税金資産	210	238
その他	139	135
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	5,192	5,010
固定資産合計	27,461	27,843
資産合計	56,536	55,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,342	6,774
電子記録債務	2,612	2,488
短期借入金	7,542	7,423
リース債務	40	34
未払法人税等	154	112
賞与引当金	705	585
製品保証引当金	80	103
役員株式給付引当金	62	60
設備関係支払手形	409	269
その他	1,935	1,971
流動負債合計	20,884	19,824
固定負債		
長期借入金	1,455	1,308
リース債務	44	40
繰延税金負債	1,764	1,807
退職給付に係る負債	2,911	2,998
その他	117	324
固定負債合計	6,293	6,480
負債合計	27,178	26,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	264	264
利益剰余金	18,726	17,344
自己株式	419	409
株主資本合計	23,188	21,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,501	1,386
土地再評価差額金	20	20
為替換算調整勘定	3,728	4,810
退職給付に係る調整累計額	169	183
その他の包括利益累計額合計	5,419	6,400
非支配株主持分	749	783
純資産合計	29,358	28,999
負債純資産合計	56,536	55,304

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位 : 百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	27,730	26,803
売上原価	24,883	24,287
売上総利益	2,847	2,516
販売費及び一般管理費	2,633	2,454
営業利益	213	62
営業外収益		
受取利息	10	19
受取配当金	78	78
為替差益	75	-
持分法による投資利益	24	-
助成金収入	0	3
その他	113	55
営業外収益合計	302	156
営業外費用		
支払利息	137	147
為替差損	-	91
持分法による投資損失	-	180
その他	26	12
営業外費用合計	163	432
経常利益又は経常損失 ( )	352	213
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	0	1
減損損失	-	148
事業再編損	-	609
災害による損失	89	-
特別損失合計	89	759
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 ( )	263	970
法人税、住民税及び事業税	189	156
法人税等調整額	94	85
法人税等合計	283	242
中間純損失 ( )	20	1,212
非支配株主に帰属する中間純利益	48	27
親会社株主に帰属する中間純損失 ( )	68	1,240

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純損失 ( )	20	1,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437	114
為替換算調整勘定	735	982
退職給付に係る調整額	12	13
持分法適用会社に対する持分相当額	71	116
その他の包括利益合計	1,257	997
中間包括利益	1,237	215
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,132	259
非支配株主に係る中間包括利益	104	44

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 ( )	263	970
減価償却費	1,553	1,590
減損損失	-	148
事業再編損	-	609
のれん償却額	21	-
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	70	128
製品保証引当金の増減額 ( は減少 )	0	22
役員株式給付引当金の増減額 ( は減少 )	1	8
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	36	54
退職給付に係る資産の増減額 ( は増加 )	-	12
受取利息及び受取配当金	89	97
支払利息	137	147
持分法による投資損益 ( は益 )	24	180
固定資産売却損益 ( は益 )	0	2
固定資産廃棄損	0	1
災害による損失	89	-
助成金収入	0	3
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,549	1,313
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	528	217
仕入債務の増減額 ( は減少 )	1,710	1,032
未収消費税等の増減額 ( は増加 )	135	12
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	10	25
未払金の増減額 ( は減少 )	71	90
その他	21	239
小計	1,604	2,183
利息及び配当金の受取額	89	97
利息の支払額	126	150
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	64	181
助成金の受取額	0	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503	1,952
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,914	1,172
有形固定資産の売却による収入	0	6
無形固定資産の取得による支出	8	7
投資有価証券の取得による支出	4	5
その他	342	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,268	1,179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,262	1,147
短期借入金の返済による支出	617	1,450
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	549	662
配当金の支払額	0	142
自己株式の取得による支出	-	0
非支配株主への配当金の支払額	-	11
その他	37	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	58	942
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	238
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	692	69
現金及び現金同等物の期首残高	3,924	4,254
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,231	4,323

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用 )

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」( 企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。 ) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分( その他の包括利益に対する課税 ) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。 ) 第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

( 追加情報 )

( 株式給付信託 ( BBT ) )

当社は、2019年 6 月20日開催の第83回定時株主総会決議に基づき、取締役( 社外取締役を含みます。 ) 及び執行役員( 以下、取締役とあわせて「取締役等」といいます。 ) の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、取締役( 社外取締役を除きます。 ) 及び執行役員に関しては、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、社外取締役に關しては、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的とし、業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託 ( BBT ( = Board Benefit Trust ) ) 」( 以下「本制度」といいます。 ) を導入しております。

( 1 ) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規則に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

( 2 ) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額( 付随費用の金額を除く。 ) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末381百万円、853千株、当中間連結会計期間末370百万円、830千株であります。

( 3 ) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

## ( 中間連結貸借対照表関係 )

## 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2024年 9 月30日 )
受取手形裏書譲渡高	1,109百万円	1,004百万円

## 2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2024年 9 月30日 )
商品及び製品	2,597百万円	2,739百万円
仕掛品	2,164	2,079
原材料及び貯蔵品	3,884	3,483

## ( 中間連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )
運搬費	418百万円	466百万円
役員報酬・従業員給料・賞与	755	757
賞与引当金繰入額	88	98
退職給付費用	41	37
役員株式給付引当金繰入額	1	8
製品保証引当金繰入額	3	25

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )
現金及び預金勘定	3,633百万円	4,338百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	402	15
現金及び現金同等物	3,231	4,323

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	146	5	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 2023年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託制度の信託財産として「役員株式給付信託(BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	146	5	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 2024年5月14日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託制度の信託財産として「役員株式給付信託(BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	117	4	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(注) 2024年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託制度の信託財産として「役員株式給付信託(BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	アジア	中国	北米	合計	調整額(注1)	中間連結 財務諸表 計上額(注2)
売上高							
(1)外部顧客への売上高	14,544	9,347	1,743	2,095	27,730	-	27,730
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	717	270	1,166	1	2,155	2,155	-
計	15,261	9,617	2,910	2,096	29,886	2,155	27,730
セグメント利益又は 損失( )	50	521	0	201	269	56	213

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 56百万円には、セグメント間取引消去 0百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 55百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	アジア	中国	北米	合計	調整額(注1)	中間連結 財務諸表 計上額(注2)
売上高							
(1)外部顧客への売上高	13,696	8,408	1,664	3,035	26,803	-	26,803
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	605	298	876	1	1,782	1,782	-
計	14,302	8,706	2,540	3,036	28,586	1,782	26,803
セグメント利益又は 損失( )	154	346	59	55	77	15	62

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 15百万円には、セグメント間取引消去29百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 44百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米」セグメントにおいて、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては148百万円であり  
ます。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別の収益の分解と主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	中国	北米	
ブレーキ	7,321	1,666	1,507	-	10,496
ポンプ	5,022	3,966	56	2,084	11,128
エンジン部品	712	3,476	-	-	4,189
その他	1,486	237	180	11	1,915
顧客との契約から生じる収益	14,544	9,347	1,743	2,095	27,730
外部顧客への売上高	14,544	9,347	1,743	2,095	27,730

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	中国	北米	
ブレーキ	6,555	943	1,601	-	9,100
ポンプ	5,083	4,142	34	3,028	12,289
エンジン部品	709	3,091	-	-	3,801
その他	1,348	230	27	6	1,613
顧客との契約から生じる収益	13,696	8,408	1,664	3,035	26,803
外部顧客への売上高	13,696	8,408	1,664	3,035	26,803

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )
1 株当たり中間純損失 ( )	2 円42銭	43円54銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純損失 ( ) ( 百万円 )	68	1,240
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失 ( ) ( 百万円 )	68	1,240
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	28,447	28,488

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 株式給付信託 ( BBT ) が保有する当社株式を、「 1 株当たり中間純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております ( 前中間連結会計期間875千株、当中間連結会計期間833千株 ) 。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(1) 期末配当

2024年 5 月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 146百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額 5 円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年 6 月28日

( 注 ) 2024年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2024年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 117百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額 4 円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年12月 5 日

( 注 ) 2024年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月 8 日

株式会社 T B K

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 永 井 勝  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 宇田川 顕悟  
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の2024年 4 月 1 日から2025年 3 月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年 4 月 1 日から2024年 9 月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の2024年 9 月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。